

## 6) - 7 都市空間の魅力の増進(居心地の向上や活気・賑わいの創出)に関する基礎的研究【持続可能】

Basic study on enhancement of the attractiveness of urban space (improvement of comfort and liveliness)

(研究開発期間 平成 29~30 年度)

住宅・都市研究グループ  
Dept. of Housing and Urban Planning

富田 興二  
TOMITA Kohji

The implementation of "human-centered sidewalks" is a policy that has been taken in various countries around the world since the 1960s. In Japan, it had been accepted as a traffic safety measure or a mere temporary event, but in recent years the implementation of "human-centered sidewalks" has finally become a topic. As a result of reviewing the current system, etc., it becomes clear that there are no restrictions on laws and regulations, but there is a shortage of technical information resources.

### 【研究開発の目的及び経過】

1) 1980 年代に米国で大都市圏域の成長管理政策が本格化した以降も、日本は規制緩和や公共投資基本計画など開発・拡大志向を続け、2009 年には日本の建設・不動産市場は本格的なストックマーケットに入ったとも言われているが、ストック活用・資産運用に係る技術情報が不足し、経験則に頼らざるを得ず、根拠に乏しい中で様々な取組が行われている。

本研究開発課題では、都市空間の魅力の増進(居心地の向上や活気・賑わいの創出)を目指して、補助金に依存しない自立的継続的な民間主導まちづくり活動の拡大とオープンスペースの居心地の向上や活気・賑わいの創出を大目的とするとともに、これらの再現性の向上に資する技術の確立を小目的とする。

2) 国土交通省 都市局・国土技術政策総合研究所 都市研究部・公益社団法人 日本交通計画協会等への技術支援の過程で、近年、「人間中心の歩道・歩行空間」の社会実装が政策課題として再度注目されているが、歩道を幅員 2.0m/3.5m の通行帯だけではなくより広幅員に計画設計するための積算根拠などが整っていない、という愁訴が有り、喫緊の課題である可能性が推察された。予備的調査で次の 2 点が判明した。

① 「人間中心の歩道・歩行空間」の社会実装は、世界各国では 1960 年代頃から取り組まれ成果を上げ、近年ではしばしば成長戦略・国際競争戦略ともされている。我が国でも繰り返し議論され各般の施策が講じられてきたが、「交通戦争」「オイルショック」等の経済社会情勢の中で受容される過程で、交通安全対策や一過性の歩行者天国等のイベントに変質した。

② 長年世論の後押しも技術資料・専門教育も乏しい中

で、施策担当者等には政策実現手段も自分たちのミッションとの認識も乏しく、「通勤通学時の交通流をいかに捌くか」という局地的短時間的事態対処に偏重した知識・経験をすべての歩道に当てはめ「交通とは素通りであり歩道は通過するだけの空間であるべき」と歩道の効用を矮小化する前時代的な声大きい。財政当局・用地交渉先等の無理解の壁も立ちばかり、結果として貧しい通行帯しか実現せず豊かな歩道体験の機会を失い、誤解を一層強固にする悪循環に陥っている。

### 【研究開発の内容】

「人間中心の歩道・歩行空間」の社会実装に必要な積算根拠策定等のための所要の研究計画を検討するべく、現行制度・既往研究・既往執務資料のレビューを行った。

### 【研究開発の結果】

1) 既往執務資料の技術情報の不足が明らかになった。  
① 法令には基本的に制約が無い(歩道幅員の下限の規定は有るが上限の規定は無い など)(図 1 参照)。

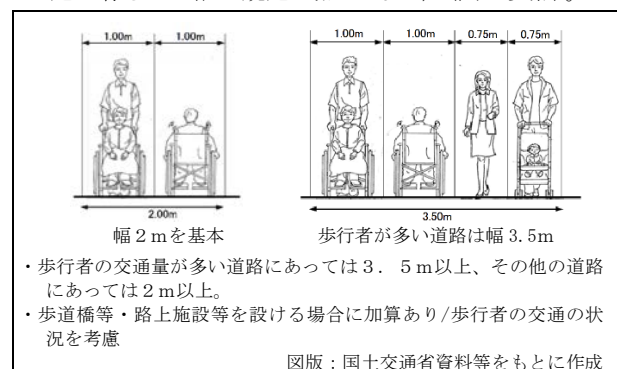


図 1 道路構造令に係る歩道幅員の規定

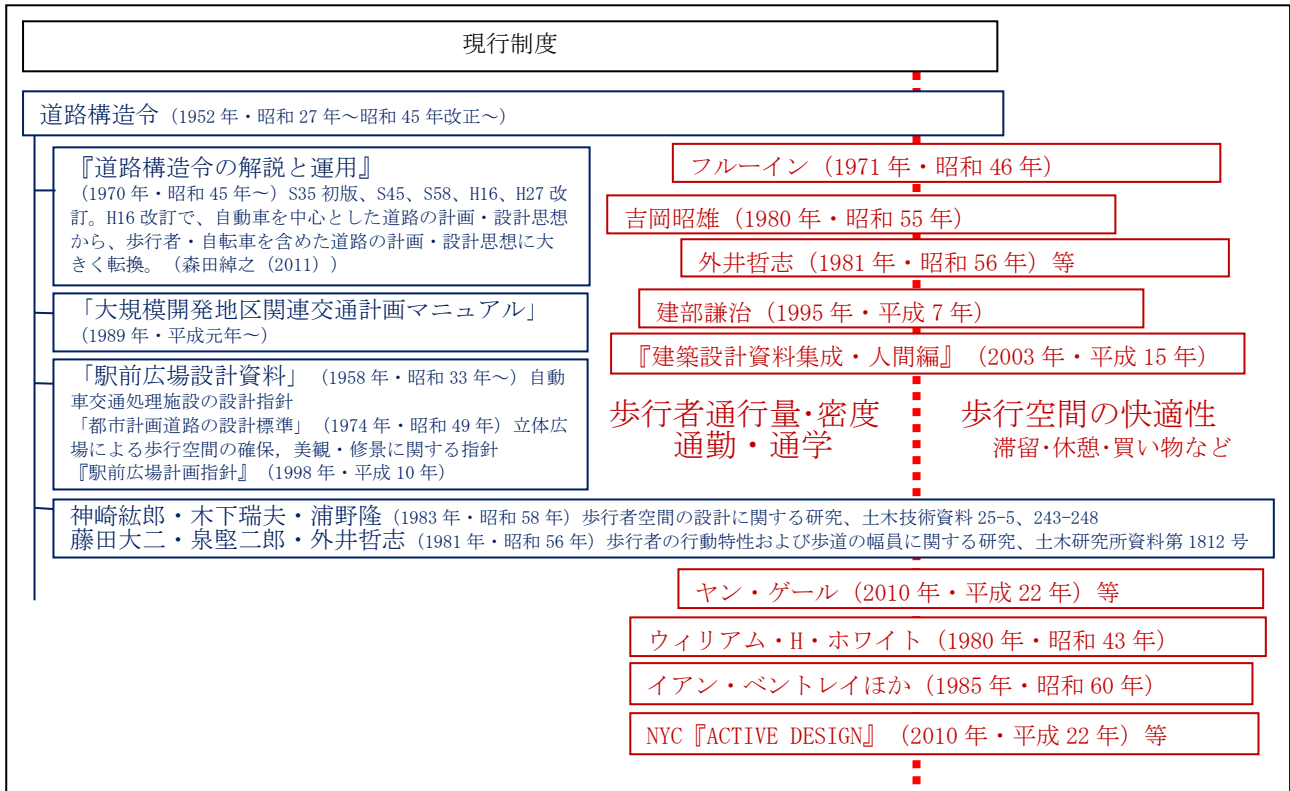


図2 歩行空間の計画設計に係る既往制度・研究の関心(概要)

- ② 国内研究資料はおおむね一通りそろっている。また、『道路構造令の解説と運用』（平成27年7月改定）は「参照する海外の基準についても適宜、その更新状況を反映したものとなっている。」としている\*。
- ③ 歩道・歩行空間に係る技術情報が既往執務資料の中に乏しく、法制担当者・現場担当者・学識者の間でも看過され、ほとんど認知されていない。

2) そこで「執務資料の技術情報を充実し普及啓発することで課題解決できる」という作業仮説を立て、歩行空間における「アクティビティ」を考慮した幅員等の知見に係る執務資料の骨子案を取りまとめるべく、文献調査とサウンディングを進め、次の2点が判明した。

① 幅員・歩車幅員比・奥行き・段差・路面・沿道建物などの要素が有ること

② デザインの仕組みや働き(デザインの人への作用やメカニズム)、特に居心地の向上と賑わい活気の創出に資するデザインに関する文献・論文等は散見されるもの(図2参照)、実務に即した技術資料として取りまとまっておらず活用されていないこと

【補注】

\*公益社団法人 日本道路協会 HP

【参考文献】

- 1) ジョン・J・フルーイン著、長島正充訳(1971)『歩行者の空間』
- 2) 吉岡昭雄(1980) 道路歩行空間の計画設計に関する交通工学的研究(学位論文)
- 3) 外井哲志(1981) 街路における歩行の快適性と歩行経路に関する研究. 交通工学 16(4), pp. 11~18 等
- 4) 建部謙治(1995) 歩行時における人体側方領域の検討と寸法計画 人体まわりの空間領域の検討と寸法計画 日本インテリア学会論文報告集 第5号, pp. 7-14
- 5) 日本建築学会(2003)『建築設計資料集成(人間編)』
- 6) ヤン・ゲール著、北原理雄訳(2010)『人間の街』等
- 7) ウィリアム・H・ホワイト(1980)『The Social Life of Small Urban Spaces』
- 8) イアン・ベントレイ、パウル・ミューラン、スー・マッグリン、グラハム・スミス、アラン・アルコック著、佐藤圭二邦訳(1985)『感応する環境』
- 9) NYC(2013)『ACTIVE DESIGN --SHAPING THE SIDEWALK EXPERIENCE--』等
- 10) 国土交通省 都市局・道路局・国土技術政策総合研究所、公益社団法人日本交通計画協会、国立研究開発法人 建築研究所・土木研究所・土木研究所寒地土木研究所などの資料 ほか